

2009年7月23日  
日本銀行

## 山口副総裁記者会見要旨

2009年7月22日(水)  
午後2時30分から約30分  
於 函館市

(問) 北海道道南地区に関連して3点お伺いします。まず、今日の金融経済懇談会で、地元の出席者の方々とどのようなお話をされたのでしょうか。2点目は、函館・道南地区の金融経済情勢に関し、どのような印象を持たれましたか。3点目は、今年函館は開港150周年という節目の年に当たりますが、今後、新幹線の開業が5年後に迫っていることも踏まえて、函館・道南経済の今後の展望などをお聞かせ下さい。

(答) 本日の金融経済懇談会には、地元の各界の代表の方々にご出席頂き、忌憚ない意見交換をさせて頂きました。まず、私から、わが国経済の現状と先行きについてお話させて頂き、昨年秋以降、日本銀行が行ってきた政策運営についてもご説明しました。その上で、ご出席頂いた方々から、道南地方の景気動向、各業界の動き、各企業の取り組み、行政の取り組みなどについて、示唆に富むご意見を多数頂戴しました。

頂戴した意見を総括しますと、4つに纏められると思います。まず1つは、当地の景気については、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷などから、景気が下げ止まっているとはあまり感じられない、むしろ厳しさを増している面もある、ということでした。特に、雇用情勢については、大型倒産の発生もあって、急激に悪化しているというご意見がありました。2つ目は、政府の経済危機対策・景気対策については、地元企業の資金繰りの安定化や個人消費を一定程度下支えする効果をもたらしているが、先行き不安を取り除くだけの力はないというご意見を頂きました。3つ目は、産業界の動向についてですが、建設、水産加工などの業界の方々からは、それぞれの立場で、厳しい深刻な悩みを抱えていること、そうした中で、個々の企業間や、業界内での協力体制を構築しながら新たな商品開発や、適正な競争環境の整備などに取組まれている、といったことを伺いました。4つ目は、現状を打開していくために、「函館国際水産・海洋都市構想」など産学官一体となった地域振興策にも力を入れて

取組んでいる、また金融機関や業界団体の方々も地域の中小企業の業況改善に向けて積極的に取組んでいる、というご意見を伺いました。私としても、道南地方の金融経済の実情について、地元経済界の方々などから直接お話をお伺いでき、今後の金融政策運営に当たって、大変有益な情報を頂戴したと思っています。

2 点目のご質問である道南地方の金融経済情勢については、本日の金融経済懇談会では、ご出席頂いた方々からそれぞれの立場で濃淡の異なる景気認識が披露されましたが、全体を総括してみると、「一部に下げ止まりの兆しがみられるが、非常に厳しい状況が続いている」ということだと受け止めました。需要動向別にやや詳しくご説明すると、公共工事の前倒し発注や耐久消費財の購入を促進するような各種財政面からの措置によって、建設関連や個人消費の一部に明るい兆しがみられているほか、輸出の回復を受けて、電子部品メーカーで減産緩和の動きが明確になっています。しかし、当地主力産業の 1 つである観光関連では、国内外からの観光客が大幅に減少した状況が続いているほか、雇用・所得環境も悪化しており、全体としては依然として厳しい状況が続いていると認識しました。

切り口を変えて申し上げますと、当地の景気情勢が依然として厳しい状況にある背景には、構造的な下押し圧力が根強く残っていることがあるように思われます。つまり、公共投資のウエイトが比較的高い当地においては、足許こそ政府の景気対策によって、官公需のウエイトが高い建設業者で受注額が持ち直していますが、ここ 10 年弱の基調としては、公共投資は減少し続けており、本日ご出席頂いた建設業界の方からも、当地建設業界の厳しさを「ナマ」の声として頂戴したところです。以上が、本日お話頂いた中から私が得た、道南地方の金融経済情勢に対する印象です。

3 点目のご質問についてです。北海道新幹線新函館駅については、平成 27 年度末までの開業に向けて鋭意工事が進められているように伺っております。こうしたインフラ整備を好機と捉えて、地域経済の活性化に如何に繋がっていくかが重要なポイントだと思っています。また、この他にも、本市が推し進めている「函館国際水産・海洋都市構想」のほか、文部科学省のグローバル拠点育成型知的クラスター創生事業に採択された「函館マリンバイオクラスター」など、豊富な水産資源を有する当地の特性を活かした取り組みがみられると伺っています。そうした前向きな取り組みが、開港以降 150 年間の地元の方々のご努力の蓄積とも相まって、地元経済の活性化に繋がることを期待しています。

（問） 北海道内全体の景気の現状と今後の展望について、ご意見をお聞かせ下さい。

（答） 全体としての印象は、函館・道南地方について申し上げたことと大きく異なるとは思っていません。やはり、一部に明るい動きはみられるが、全体としては厳しい状況が続いているということだと思っております。そうした中で、この道南地方に限らず、様々な地域において、現在の経済状況を打開していくための取り組みが行われていると認識しており、そういった取り組みが近いうちに成果をあげ、少しでも早く経済全体として良い方向へ動いていけばと思っております。

（問） 講演の中でも物価のことについて触れられていましたが、そのことについて伺います。日銀では、日本の潜在成長率は大体１％前後 先週発表された中間レビューですと、成長率が今年度マイナス３.４％、来年度がプラスの１.０％ ということですが、これを踏まえると、需給ギャップは広がっていくとされています。また、先行き設備投資や雇用の過剰感が更に悪化していくという方向からみると、更に需給ギャップが拡大して、物価上昇率のマイナスが続くような状況が想定されると思います。そうした点からみて、成長期待が下がるか下がらないか、現状ではどのようにみていらっしゃるのかお聞かせ下さい。

（答） ご質問の趣旨は、２つに分けられると思います。１つは、需給ギャップが存在する中で、物価情勢についてどうみているのかという点、もう１つは、物価が下落していくとすれば、そうした中で成長期待に何らかの影響が生じるのではないかという点です。

物価についてですが、ご指摘のように、経済成長率は今年度３％を超えるマイナスになりそうですが、来年度についてはプラス成長を見込んでいます。従って、その間、潜在成長率について変化がなければ、需給ギャップは一応縮まっていく方向と理解しています。先週の決定会合後に公表した私どもの景気観、物価観でも明らかにした通り、消費者物価の前年比は、当面マイナスを拡大していくけれども、今年度の後半以降はマイナス幅を縮小していくという見通しにあります。

問題は、そういう物価情勢が続く中で、企業が抱く成長期待が何らか

の影響を受けるかどうかということです。はっきり申し上げれば、ここには不確実性があります。しかし、大きな流れとして、2010年度にかけて経済成長率はマイナスからプラスに変わっていくということを私どもとしては予想しています。また、物価上昇率のマイナス幅についても、先ほど申し上げましたように、今年度後半以降、マイナス幅が縮まるという推移を予想しています。そうした景気・物価の展開を前提とすれば、企業が抱く成長期待が下方屈折する可能性は大きくないのではないかと考えています。

（問） 今日の講演の中でも、物価の安定とはあくまで中長期的な概念であるということ、またデフレスパイラルに繋がらないようにすることが、何よりも大事というお話をされていたと思います。日銀としては、年度後半以降、物価上昇率のマイナス幅が縮小していく姿を想定されていますが、そういうことであれば、現状、物価上昇率はマイナスですが、デフレスパイラルに陥るようなことがなければ、特に追加緩和をとる必要性がないという理解で良いのでしょうか。

（答） 先ほど申し上げたことの繰り返しになりますが、物価について、方向としては来年度にかけて下落幅が縮小するという展開を想定しているということです。私どもが物価情勢について最も注意しているのは、物価下落と景気後退の相乗作用が起きないかということです。現状そうした状態に陥るリスクは小さいと思っております。従って、物価についてのそうした状況認識を前提に置きますと、今の段階で更なる金融緩和を行わなければならない状況にはないと理解しています。

（問） 先ほど、成長率が2009年度から2010年度にかけてマイナスからプラスに転じるとの見通しを立てている限りにおいて、需給ギャップが広がっていくことはない、縮小していく方向にあり、つれて物価の下落幅は縮小していく、従ってデフレスパイラルの心配はないと発言されました。しかし、技術的な話になりますが、2008年度から2009年度にかけては、大きなマイナスのゲタがあり、成長率は2008年度下期に大きく落ち込んで、その影響もあって2009年度は大きくマイナスとなっているわけです。そういうことを考えると、2010年度にかけては、逆にプラスのゲタが生じるはずであり、このプラスのゲタにもかかわらず、たった1%のプラス成長しか見込んでいないということは、2010年度中においては、前期比ベースで横這い位の成長しか見込んでいないことに

なります。そうすると、需給ギャップは、大きく縮小するものかどうか疑問であり、もっと言えば、10月の展望レポートで2011年度のコアCPIの見通しを出されますが、再びマイナスの予想が出る可能性が非常に高いのではないかと思います。つまり、マイナス幅が縮小する見通しとはおっしゃっていますが、やはり2011年度以降も物価のマイナスが続く可能性が高いのではないかとというのが質問の第1点です。

2点目の質問ですが、先ほどのデフレスパイラルにならないければ、追加的な政策は必要ないとのお答についてです。10月末の展望レポートで、もし今申し上げたように、3年連続で物価上昇率のマイナスが続くという見通しが出た場合に、中長期的な物価の安定 0～2%というふうに日銀は考えたと思いますが、という観点からも、3年もマイナスが続けば、十分に中長期的、少なくとも中期的な物価上昇率がマイナスであると言えなくもないと思います。金融経済懇談会の挨拶では0～2%からどんどん離れていくということはない旨発言されましたが、0～2%を外れている期間が3年も続くあるいは3年以上続くかもしれないという状況においても、追加的な政策は本当に必要ないのでしょうか。

（答） 2011年度まで物価を見通してどうかということですが、決定会合では、2011年度の見通しについての具体的な議論を行っていません。従って、これから申し上げるのは一般論であると同時に、私自身の意見ということになります。

繰り返しになりますが、私どもは2010年度にかけて経済の成長率が回復していくとの見通しを立てています。その延長線上で考える限りでは、2011年度以降も、海外経済が回復を続ければ、わが国の経済も回復基調を持続するであろうと思います。そうだとすると、物価上昇率を左右する要因の1つである経済全体の需給バランスは、2011年度以降も改善していくことになり、その限りでは、物価の下落圧力は低下していくと思います。2011年度までの見通しについては、今の段階ではこの程度の「ふわっとした」ことしか申し上げられません。

この点について付け加えておかなければならないのは、経済全体の需給バランスを的確に捉えることは非常に難しいということです。それに加えて、需給バランスが改善したとして、それが物価の下落圧力の低下にどの程度繋がっていくのか、あるいは繋がるとしてもそのタイミングはいつ頃になるのか、こういった点についても不確実性が大きいということです。従って、2011年度にかけて、物価の下落圧力が低下していくといった方向感を申し上げましたが、

それについては不確実性がかなり伴うものと理解して頂きたいと思います。

もう1つのご質問は、2011年度についてもマイナスの物価上昇率にとどまるとすると、追加緩和が必要になるのではないかということかと思えます。まず、そうなるかどうか今の段階では何とも言えないという点は、繰り返し述べさせて頂きたいと思います。

その上で、今日の講演でも述べましたが、欧米も含めてグローバルにみて、景気や物価に与える非常に大きなショックが、特に昨年秋以降に生じたわけです。これだけ大きなショックが経済に加わると、その影響はかなりの期間に亘って続くだろうと思います。経済の振幅もその分大きくなると思いますし、物価についても私どもが物価安定と考えるレンジに収まるには、それなりに時間がかかる可能性が高いと思います。従って、物価が安定していると考えられるレンジにいずれ収まっていくという方向感を持てるかどうか非常に重要であると思います。私は、今の段階では2011年度までについて見通しを明確に申し上げる材料を持っていませんが、大きな流れとしては、私どもが物価が安定していると考ええる状態に向けて進んでいくであろうと思っています。そうした判断に立つ限りは、政策面からの追加的な対応が必要とは認識していないということです。

（問） 先ほどの金融経済懇談会の挨拶では、景気の先行きについて、下向きに振れる可能性により注意が必要な状況にある旨発言されました。先日、展望レポートの中間評価を公表されましたが、4月末の展望レポートの時点から、いわゆる下振れのリスクあるいは先行きの不確実性が高まっているとお感じになっているのかお伺いします。

また、企業金融の先行きについて、このまま改善の動きが広がっていくのかどうか不確実な面がある旨発言されています。企業金融支援の新たな期限である12月に向けて色々と状況判断・点検をしていかれると思いますが、こうした改善の動きが広がるかどうか不確実な状況が続いていくと仮定すると、支援措置を年末で廃止する判断をし難いとお考えなのかどうか、この2点についてお聞かせ下さい。

（答） まず1点目の、実体経済についてのご質問については、4月の展望レポートで、私どもはいくつかのリスクファクターを指摘したわけでありましたが、今回の中間評価でも、4月の展望レポートで指摘したのと同じリスクファクターをあげています。不確実性の範囲が広がった、あるいはそのマグ

ニチュードが高まったというようには考えていません。

2点目の、企業金融の先行きについて不確実性があるとする、12月末まで延長した企業金融支援措置をさらに延長する可能性があるのか、というご質問についてです。この点に関しては、つい先週の金融政策決定会合で延長を決めたばかりです。私どもとしては、これからの企業金融の状況を確認と見極めながら、企業金融支援措置を終了する、見直す、あるいは再延長する、いずれの対応が望ましいのか、予断を持つことなく考えていきたいと思っています。

以 上